

2026年 経営環境の展望と企業戦略

— 寄稿で読み解く、成長への実践と展望 —

2026年を迎え、企業を取り巻く経営環境は大きな変革期に突入しています。本誌新年号では、賛助会員企業22社の代表者の皆さまより、「2026年の経営環境の見通し」と「成長戦略」という2つのテーマについてご寄稿いただきました。

「成長戦略」に関しましては、【イノベーションとデジタルトランスフォーメーション (DX)】【サステナビリティと環境】【人材育成と多様性】【グローバル

展開】【顧客満足度向上】の5つの項目から一つを選択のうえ、各社に取り組み方向や実践事例をご執筆いただいております。

本特集を通じて、各社が描く2026年の展望と、選択された項目ごとの先進的な成長戦略が共有されることで、会員皆さまの知見の拡充と、今後の経営判断の一助となれば幸いです。

【寄稿依頼テーマ】

【共通テーマ】 2026年の経営環境の見通しについて

【選択テーマ】 ・イノベーションとデジタルトランスフォーメーション (DX) の取り組みについて

- ・サステナビリティと環境への取り組みについて
- ・人材育成と組織の多様性について
- ・グローバル展開と海外市場戦略について
- ・顧客満足度向上のための取り組みについて

※選択テーマは、上記の5つのうち1つを選択回答（任意）

【寄稿者紹介】

（五十音順、敬称略）

通番	企業名	役 職	氏 名	業 種
01	株式会社 旭物産	代表取締役社長	林 正太郎	もやしの生産、サラダ・カット野菜の製造
02	株式会社 アスドリーム	代表取締役社長	大田 勝彦	オート事業、金融事業、再生エコ事業
03	株式会社 伊藤鑄造鉄工所	代表取締役社長	伊藤 秀幸	鑄鉄製品製造業
04	株式会社 ウミノ	代表取締役	海野 友洋	包装資材製造販売・梱包業
05	大塚セラミックス 株式会社	代表取締役	大塚 喜一郎	各種セラミックス製品の開発・製造・販売
06	岡田鋳金 株式会社	代表取締役社長	増田 武夫	各種産業機器の精密板金
07	カーレボ 株式会社	代表取締役社長	赤須 洋一郎	自動車資源循環業、自動車整備業
08	助川電気工業 株式会社	代表取締役社長	高橋 光俊	温度測定・加熱製品メーカー
09	相鐵 株式会社	代表取締役社長	三村 泰洋	鋼材加工業
10	株式会社 富田製作所	代表取締役社長	富田 英雄	鉄鋼・各種鋼管製造・建機部品製造
11	沼尻産業 株式会社	代表取締役社長	沼尻 年正	倉庫、物流、運輸、アーカイブ、海外、物流スタッフサービス事業、IT事業、個人向けサービス事業
12	株式会社 ハリガイ工業	代表取締役社長	遊佐 孝彦	ゴム成型事業、製造受託事業、物流支援事業
13	株式会社 ひたち農園	代表取締役社長	根本 茂幸	鶏卵、鶏肉の生産、および加工品の製造及び販売
14	株式会社 ヒバラコーポレーション	代表取締役社長	小田倉 久視	工業塗装サービス、DXソリューション
15	フォージテックカワベ 株式会社	代表取締役社長	河辺 真理子	トラック・建設機械鍛造品、精密複合鍛造品、機械加工品、冷間鍛造におけるギア完成品
16	株式会社 堀石材工業	代表取締役	堀 義己	石材全般に渡る計画・設計・施工・監理
17	株式会社 ホンデン製作所	代表取締役	齊藤 敏彦	プラスチック成形及び加工組立品の製造販売
18	株式会社 水戸グリーンサービス	代表取締役	雨貝 綱太	法面処理工事、造園緑化工事、環境土木工事の請負
19	美野里運送倉庫 株式会社	代表取締役社長	岩松 健臣	自動車運送取扱事業、営業倉庫業
20	株式会社 諸岡	代表取締役社長	諸岡 昇	建設機械、土木機械、環境機器、農業機械などの製造販売
21	株式会社 八幡屋	代表取締役社長	吉野 徹彦	旅館業
22	和知商事 株式会社	代表取締役	和知 忠道	建設資材・土木資材の卸売、及び付随工事の請負

01 株式会社 旭物産

● 茨城県水戸市高田町127 ● もやしの生産、サラダ・カット野菜の製造



代表取締役社長
林 正太郎

【プロフィール】
茨城大学 農学部 卒業
2009年 株式会社旭物産 入社
2019年 取締役 就任
2023年 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

カット野菜市場は、前年初めの野菜相場高や生産コスト増を背景として値上げが進みつつも、引き続き堅調な支持を得ています。野菜の摂取不足から来る消費者のカット野菜への期待は大きい一方、競争環境は激化しており、商品やサービスの高付加価値化、また節約志向が続く中で価格への要求に答えていくことも求められています。そのような環境に対して、顧客の要望、社会の要求に応えていける企業体質に変化させていくことが重要であると考えています。

Ⅱ サステナビリティと環境への取り組みについて

私たちの事業では必ず野菜の残渣が発生します。キャベツやレタスの芯や外葉、大根の皮といったものです。従来は処理業者に費用を支払って引き取ってもらい堆肥にしておりましたが、最近は家畜の飼料としての活用を進めています。酪農家にとっても飼料代の削減、我々にとっても処理費の削減と良い関係が築けています。またキャベツや白菜の芯などを野菜の出汁として利用するなど、より付加価値の高い活用ができるよう研究を進めており、野菜残渣の活用を一つのビジネスとして成長させていきたいと考えております。また再エネ省エネに関しても、工場屋根を活用した太陽光パネルの設置や、地下水を熱交換し、工場内の温度を一定に保つことでエアコンの使用を抑えるといった設備を導入しております。また商品の包装資材も可能な限り削減するといった省プラの活動も行っており、これからも環境問題への取り組みを積極的に進めてまいります。

02 株式会社 アスドリーム

● 茨城県鹿嶋市港ヶ丘1-1-36 ● オート事業、金融事業、再生エコ事業



代表取締役社長
大田 勝彦

【プロフィール】
高校卒業後、大手自動車ディーラーに9年勤務
1999年 ディーラーを退職、個人にてオートガレージ
オオタ創業
2000年 有限会社オートガレージオオタに法人化し、
代表取締役社長に就任
2019年 株式会社アスドリームに組織変更
現在に至る

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

鹿嶋市近辺については、日本製鉄の高炉が一基休止となった影響で人口動態等影響が未知数となっています。私たちは自動車整備・販売を通じて、地域の安全・安心・快適な暮らしを支えることに尽力しています。近い将来、世の中の自動車の保有台数は減少となる可能性があります。だからこそ「今」技術やサービスの提供を超えて、人の心に届く仕事を行いたいと考えています。それぞれの強みを活かして活躍し、人財育成と地域貢献に挑戦し続けます。

Ⅱ 顧客満足度向上のための取り組みについて

自動車整備・販売業における顧客満足度の向上は、技術力だけでなく「人に寄り添う姿勢」が問われます。私たちは、車の購入から整備、日常の相談まで、地域の自動車ライフ全体を支える存在でありたいと考えています。従業員の半数が新卒採用であり、地域に根ざした視点と親しみやすさを活かした対応が、お客さまとの信頼構築に直結しています。採用と人財育成にも力を入れ、多様な背景や価値観を持つ人財が、それぞれの個性を活かして働ける環境づくりを進めています。お客さまから「ありがとう」といわれる瞬間こそが、私たちの仕事の原点です。将来的には、高齢者の移動支援や地域イベントとの連携など、車を軸にした地域貢献にも力を入れ、顧客満足度の先にある“地域満足”を目指してまいります。

03 株式会社 伊藤鑄造鉄工所

● 茨城県那珂郡東海村村松3129-43 ● 鑄鉄製品製造業



代表取締役社長

伊藤 秀幸

【プロフィール】

2007年 株式会社 小松製作所 入社
2010年 株式会社 伊藤鑄造鉄工所 入社
2014年 常務取締役 就任
2018年 専務取締役 就任
2023年 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

当社を取り巻く経営環境は、米国政府による関税措置、中国政府による輸出入規制、また地政学リスクの長期化による世界経済の先行き不透明感が今なお顕在しており、需要変動に素早く対応していくことが求められています。

また、世界中にユーザーを持つ建設・鉱山機械業界では、国内生産からニーズの高い地域への生産移管の動きが加速度的に進んでおり、当社でもグローバル供給の拡大化を進め、持続可能な成長を目指していきます。

Ⅱ グローバル展開と海外市場戦略について

2007年にベトナム北部に初の海外生産拠点を設けました。当時は激しい需要変動に対応するための拠点として、国内工場とのWソース体制確立を最大の進出目的としました。また、東日本大震災を契機にBCP体制を確立し、更なる役割を見出しました。

2019年には、別工業団地に新拠点を設け、完成品生産を実現するために従来製品（鑄造品）に付加価値を加える機械加工工場も併設しました。

従来は生産した鑄造品を本社工場へ送り、加工工程により完成品にして顧客へ供給する流れでした。ベトナムで完成品とし、顧客海外生産拠点であるインドネシアやタイ、インドへ直納することで、QDCを大幅改善し、各地域ローカルサプライヤーとの競争に対し優位性を保つことが可能となります。

日本老舗企業としての高い品質管理を維持しながら、ベトナムでの豊富な労働力かつ安価な労働・エネルギー資源を有効に活用することで、常に満足される価値を世界中に提供して参ります。

04 株式会社 ウミノ

● 茨城県ひたちなか市新光町552-72 ● 包装資材製造販売・梱包業



代表取締役

海野 友洋

【プロフィール】

東海大学工学部 卒業
2001年 株式会社ウミノ 入社
2007年 常務取締役 就任
2010年 専務取締役 就任
2015年 代表取締役 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

当社は物流業界との関りが深く、経営環境は同業界の行方に左右されやすくなっています。エネルギーや原材料価格の高騰、物価の急速な上昇などがリスク要因となる他、トランプ関税等外国の政策にも注意を払う必要があります。また最低賃金の引き上げを始めとするコスト増加は収益への影響が懸念され、こうした状況下で本年も事業の成長戦略の実行と収益性の向上を目指していくことが求められます。

Ⅱ サステナビリティと環境への取り組みについて

当社は、経営理念である「心のこもった梱包」に取り組むことで、様々な課題解決を目指しています。当社の主力製品である梱包用木箱は北海道名寄市のトドマツ、カラマツ、茨城県の杉の間伐材を使用しています。高品質な国産の木材を使用することと併せ、森林資源の保護、育成、地域における林業の活性化が重要であると考えています。また、木材加工時に発生する僅かな端材もバイオマス燃料の一部として活用されています。お客さまの大切な製品を強く優しく梱包する木箱は、カビ防止や乾燥などの加工を適切に行い海外にも適用するものです。梱包用木箱は、これまでの単なる使い捨てのイメージから「再生、循環」する資産としての位置づけを確立しつつあり、環境課題に応えながら製造、物流、環境をつなぐ持続可能なインフラとしての存在感を高めていくと期待されています。当社はこれからも環境保全や資源保護に積極的に取り組んでまいります。

05 大塚セラミックス 株式会社

● 茨城県下妻市半谷482-1 ● 各種セラミックス製品の開発・製造・販売



代表取締役

大塚 喜一郎

【プロフィール】

2001年 大塚セラミックス 入社

2007年 取締役常務 就任

2012年 代表取締役 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

景気が思わしくない世の中ですがありがたいことに2025年の売上がリーマンショック後で最高のスコアとなる見通しです。材料費、燃料費、人件費高騰の影響を軽減すべく行った製品価格の改定が大きく寄与しております。また、2年前から取引が開始されたユーザーさまからの受注量が当初予定の5倍以上となり売り上げ増につながっております。この状況は2026年以降も年単位で続くと予想されます。

Ⅱ 人材育成と組織の多様性について

“ものづくりは人づくり”をモットーに弊社はかねてから人材育成に重きを置いております。セラミックスの製造はニッチな業種であるため、まだまだ自動化等が難しく人に頼る部分が多くを占めております。故に、いかにして人材を『人財』に育てていくかが重要であると考えます。

社内に人材育成のための力量評価なるものが存在し、各々のスキルアップ具合によりできる作業を増やしていくシステムを活用しております。以前は入社後3年程度で一人前になれば良しとしていました。しかし現在では世の中の変化のスピードに乗るために、1年である程度を任せられるよう教育に取り組んでおります。

弊社の特徴として受注の状況により部署ごとの繁忙具合に違いが出ます。そのような時に他部署の作業もできる人材の育成にも注力しております。簡単ではありませんがオールマイティーな人材育成を続けていきたいと考えています。

06 岡田鋳金 株式会社

● 茨城工場：茨城県小美玉市三箇207-1 ● 各種産業機器の精密板金



代表取締役社長

増田 武夫

【プロフィール】

1996年 株式会社成立 入社

1998年 岡田鋳金株式会社 入社

2001年 専務取締役 就任

2013年 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

2026年の経営環境は、人材不足が一層深刻化し、当社を取り巻く業界においても先行きの不透明感が続くことが予想されます。得意先からは将来的な生産増加の見込みが示されているものの、具体的な時期が見えず、人材確保や設備投資の判断が難しい状況です。こうした環境下で、「人から選ばれ、得意先から選ばれる」企業であり続けるためには、現場力を磨き、変化に即応できるスピード感のある経営がこれまで以上に求められます。

Ⅱ 顧客満足度向上のための取り組みについて

弊社は「お客さまの困ったを解決する」を基本姿勢に掲げ、精密板金加工をはじめ、塗装・組立までの自社内一貫生産体制によるモノづくりを強みとして、得意先のニーズに迅速かつ的確に対応し、信頼関係の構築を目指しています。近年は、生産体制のさらなる強化を図るため、得意先のご要望にお応えした組立棟を新設し、柔軟な対応力とスピード感を備えた体制を実現しました。これにより、経営の安定化とお取引先からの信頼向上に繋がっています。さらに、社員一人ひとりの成長を支える人材教育や、組織体制・人事制度の充実にも力を入れ、全社的な対応力を高めています。また、数年前から取り組む社内環境整備では、本年、自家消費型太陽光発電の増設や建物の断熱対応を拡大し、現場環境のさらなる向上を図ります。これらの取り組みを通じて、顧客満足度の向上と持続的な企業価値の創造を両立させ、2026年も信頼されるパートナーとして邁進してまいります。

07 カーレポ 株式会社

● 茨城県水戸市桜川1-8-29 ● 自動車資源循環業、自動車整備業



代表取締役社長

赤須 洋一郎

【プロフィール】

1996年 3月 城西大学 経済学部 経営学科 卒業
1996年 4月 日立埠頭株式会社 入社
1996年 10月 通関従業者として輸出入通関業を担当
2003年 株式会社モーターベイスック日立 入社
2005年 常務取締役 就任
2010年 代表取締役社長 就任
2013年 カーレポ株式会社に社名変更

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

弊社を取り巻く自動車産業の経営環境は、「100年に一度の大変革期」といわれる大きなチャンスが潜在しており、変革に伴う人的資源と物的資源の確保が最重要課題です。

しかしながら、少子高齢化に伴う労働力確保は激化の一途を辿り、従来の採用・育成手法では困難が予想されます。

また、資源の国外流出も年々増加しており、特に自動車由来の国内資源量の確保は一層困難になっています。

このような両資源確保の困難さが増すばかりの経営構造から脱却するため、弊社は「循環型思考」に基づく「エコシステム経営」への切り替えが不可欠であると認識しています。

Ⅱ サステナビリティと環境への取り組みについて

弊社の社名「カーレポ」は、「Car Responsibility for posterity（後世に対する車の責任）」に由来し、サステナビリティと環境への取り組みを重要な経営テーマとして位置づけています。まず、DX推進プロジェクトを通じて開発した自社システムの運用により、完全ペーパーレスな業務体制を確立することで、資源の無駄を削減してまいりました。

この取り組みを踏まえ、弊社は2つの方針を掲げ、活動を強化しています。

一つ目は持続可能な社会づくりをリサイクルメーカーとして実行することです。特に資源の枯渇課題に着目し、自動車由来の資源循環を可能にする新事業を立ち上げました。

二つ目はインキュベーターというスタンスで企業の持続可能性＝サステナビリティを追求する事です。循環型市場でのスタートアップを推進してまいります。私たちは、サステナビリティへの取り組みを通じて、社員一人ひとりの創造性と無限の可能性を引き出し、これらを未来の持続可能な社会づくりに活かし、かつ具体的な活動で、弊社は持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

08 助川電気工業 株式会社

● 茨城県高萩市上手綱3333-23 ● 温度測定・加熱製品メーカー



代表取締役社長

高橋 光俊

【プロフィール】

1989年 茨城工業高等専門学校 機械工学科 卒業
1989年 助川電気工業株式会社 入社
2017年 取締役 技術本部 副本部長 就任
2020年 取締役 技術本部 本部長 就任
2022年 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

2025年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」にて再生可能エネルギーと共に原子力発電を最大限活用する方針が掲げられました。これらから当社の経営環境としては、原子力関係、特に次世代革新炉に関わる試験研究関係と核融合に関する試験研究関係が2026年も引き続き牽引することとなります。エネルギー需要の増加が見込まれる中において将来のエネルギー発電技術への貢献のため、技術開発への投資を行っていきます。

Ⅱ 人材育成と組織の多様性について

どの企業も人材について課題を抱えておられると思います。当社は受注生産であり、製品別で4つの部門に分かれており、その時代により各部門の仕事量が変化することから適切な人員配置が課題となっております。

当社で取り組んだことは、まず社員の技量を明確化することでした。その作業が出来る又は出来ないで明確化し、出来なければ何時迄に出来るようになるか決めて教育に取り組んでおります。特に20～30歳代の若手社員から人選して自部門以外の作業技術の習得教育を半年から1年かけて実施し、多能工化による仕事量の変化への適応に取り組んでおります。このことが当社として生産性向上へと繋がっていきます。

採用面については地元の高校生を積極的に採用しております。専門的な知識が無くても入社後に当社独自の教育システムにより半年から1年かけて育成し自信を持たせ作業に従事してもらい取り組みを実施しております。

09 相鐵 株式会社

● 茨城県日立市東多賀町5-19-10 ● 鋼材加工業



代表取締役社長

三村 泰洋

【プロフィール】

2000年 東京大学 法学部 卒業
2000年 株式会社博報堂 入社
2005年 相鐵株式会社 入社
2009年 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

「ものづくりを、つくる。」をビジョンとして、相鐵と太洋工業と峯久のグループ3社がさらにつながり、2026年もさらに前へ進んでいきたいと考えています。人口減少、物価高、日立市を中心とした県北地域の産業構造の変化、これらの厳しい外部環境を変化の機会ととらえ、ビジョン達成のための重要な戦略のひとつである、中小企業の工場がひとつの工場としてつながる「ものづくりネットワーク」の構築を目指していきます。

Ⅰ 人材育成と組織の多様性について

相鐵では創業50周年を迎えた2014年から「アスリート化とスタジアム化」という独自の取り組みを積み重ねてきました。

「相鐵の仕事は、スポーツである」と着想し、ひとりひとりが自身のパフォーマンスを最大限発揮すると同時にチームワークも最大化するための取り組みが「アスリート化とスタジアム化」です。

この考えの根底にあるのが、創業者が定めた『社是』です。

- 一. お客様を甲乙に分けない。すべてのお客様に丁寧に礼を失することなく接する。
- 一. 社員を差別しない。すべての社員に等しく接する。依怙ひいきしない。
- 一. 説教しない。命令調にならない。なごやかに話す。
- 一. ミスをしても怒鳴ったり叱ったりしない。
- 一. おのれの凡人ぶりを悟り人の非を責めない。

この『社是』の考え方を基本として、3～5年後の中長期的な視点に立ち私自身の役割のバトンタッチも見すえた新しい組織づくり、人材採用につながる独自の働き方改革を推進していきます。

10 株式会社 富田製作所

● 茨城県古河市丘里11 ● 鉄鋼・各種鋼管製造・建機部品製造



代表取締役社長

富田 英雄

【プロフィール】

1956年 東京都葛飾区生まれ
1981年 東京理科大学理工学部機械科 卒業
1982年 ㈱富田製作所 入社
1994年 ㈱富田製作所 つくば工場長 就任
2013年 東京理科大学評議員 就任
2016年 ㈱富田製作所 4代目社長 就任
2018年 茨城県立古河中等教育学校評議員 就任
2021年 経産省サポイン事業推進責任者 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

2026年の当社を取り巻く環境は、長年先延ばしされていた大きなプロジェクトが昨年秋より一気に受注と成り、また、ベテラン現場作業員不足及び時短による消化能力不足を解消する機械継手による工法特許が採用され受注増大となり、今後、選択と集中に向けた経営に向かって参ります。

この2年間は、洋上風力物件は原材料の高騰や人手不足などの影響で採算性が悪化し、計画が進まない中、幅広い業種や多くのお客さまからの受注拡大を進めてきましたが、地域社会などのステークホルダーとバランスを取りながら進めて参ります。

Ⅰ 企業理念や強みを踏まえた、中期的な展望について

創業75年の技術と技能と圧倒的な設備力と信用信頼をバックボーンに「選ばれる会社」として長期的な視点を持ち、時代の社会環境の変化に対応し、長期的な利益の増大を目指し、顧客を大切に、従業員を資産と考え、「良質な製品を通じ社会に奉仕」や「厚板精密板金世界一をめざし」の理念を継承し「地図にのる仕事」による誇りと責任を持ち「社員を幸せにする会社」にして参ります。

環境マネジメントシステムのエコステージ2も今年で5年目を迎え地球環境問題やBCPに対する取り組みを進め、国土強靱化に対応し、社会に必要とされる会社として自立自強を目指し、邁進して参ります。着実に進展する人口動態や技術革新に向け構造変化の対応でビジネスモデルは、刻々と変化を続け、社会の要請や市場の動向や顧客の嗜好の変化や社員のモチベーションなど、様々な変数が変化してしている中、新たな事業拡大に向けての海外展開を5年～10年後に視野に入れ「きらりと光る、ニッチトップ」を目指し長期計画を推進しています。

今後とも、サステナブルな社会に向けて貢献して行くと共にサステナブルな会社として成長していくよう、企業の存在価値を高めて参ります。

11 沼尻産業 株式会社

● 茨城県つくば市榎戸783-12 ● 倉庫、物流、運輸、アーカイブ、海外、物流スタッフサービス事業、IT事業、個人向けサービス事業



代表取締役社長

沼尻 年正

【プロフィール】

1991年 株式会社常陽銀行 入行
1992年 沼尻産業株式会社 入社
1995年 NUMAJIRI USA, INC. 代表取締役社長 就任
2001年 沼尻産業株式会社 常務取締役 就任
2005年 沼尻産業株式会社 代表取締役専務 就任
2011年 沼尻産業株式会社 代表取締役社長 就任
2023年 株式会社沼尻HLDGS 代表取締役社長 就任

■ 2026年の経営環境の見通しについて

現在、物流業界では様々な課題解決に向け、次期物流施策大綱の策定が開始されています。2026年は建設コスト高騰、労働力不足、DXの推進、環境問題等、構造的課題への対応が本格化する見通しです。そうした中、当社は、持続可能な社会を実現する為に、ミッションである「物流で人々を幸せに。」を第一に、お客さまへの高品質な物流サービスの提供とともに、環境への配慮や地域社会貢献に取り組み、人々の幸せを追求してまいります。

■ サステナビリティと環境への取り組みについて

当社は物流企業であると同時に、地域の未来とともに作る「地域未来創造企業」をめざしています。創業以来、当社のみならず地域全体を良くしたいという強い思いを受け継ぎ、常に時代の変化に対応しながら、テクノロジーの活用、イノベーションを重ね、創業64年目を迎えました。事業を通して、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用など環境に配慮した取り組みを意識し推進しています。また、災害時を見据えたBCP対策を強化し、被災地への迅速な物資供給を重要な使命と考えております。

こうした取り組みを支えるのが「地域の未来創造」という精神であり、当社が地域社会とともに成長してきた歴史から生まれました。

今後も物流サービスの高度化と地域社会との共生を目指し、福祉・教育・文化・スポーツなど多方面への支援を通して、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

12 株式会社 ハリガイ工業

● 茨城県常総市大生郷町6139-1 ● ゴム成型事業、製造受託事業、物流支援事業



代表取締役社長

遊佐 孝彦

【プロフィール】

1998年 北見工業大学 工学部 卒業
レンゴー株式会社 入社
2005年 株式会社ハリガイ工業 入社
2015年 常務取締役 就任
2021年 代表取締役社長 就任

■ 2026年の経営環境の見通しについて

当社は自動車及び半導体関連の精密ゴム成型部品の製造、産業製品全般の加工を行っています。自動車は、メーカーが関税分を自己負担している状況であり、価格交渉については非常に厳しい、半導体は依然として設備投資が停滞している状況です。この影響により、同業他社の廃案件数が増加傾向であり、業界全体としてなかなか回復できていませんが、メーカー各社がサプライヤーの再編を加速させており、チャンスを獲得する年度としていきます。

■ グローバル展開と海外市場戦略について

当社は2016年から開発部門を立上げ、4年かけてゴムと炭素繊維の強化繊維ゴム素材『CFR』を開発し特許を取得いたしました。その直後にコロナの影響を受けたため同素材の営業展開は困難となりましたが、2024年度からは展開強化を行っております。現在はスポーツ製品の部品の一部として採用され、同製品の海外活用も開始されました。同素材は耐衝撃性に非常に優れた素材であり、車両、タイヤ、航空、インフラ、防災関連に寄与することを目的として開発しました。タイやドイツで開催されている展示会での営業展開も開始いたしました。現時点で海外展開に関する専門部門はありませんのでコミュニケーションや商流交渉等の課題が多くあり、当社独自でのグローバル展開は現実的ではありません。様々な関連機関やお取引さまにご支援を頂戴するところから始め、社内での専門部門の立上げを直近の課題としていきます。皆さまのご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

13 株式会社 ひたち農園

● 茨城県常陸大宮市大岩1463-15 ● 鶏卵、鶏肉の生産、および加工品の製造及び販売



代表取締役社長

根本 茂幸

【プロフィール】

1992年 水戸葵陵高校 卒業
1992年 有限会社南那須鶏卵 入社
1993年 農事組合法人緒川村養鶏組合
(現：ひたち農園)
1996年 理事 就任
2014年 株式会社ひたち農園へ組織変更
2014年 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

2026年の鶏卵業界は、高止まりする生産コスト（飼料・光熱費）と、鳥インフルエンザの継続的リスクが最大の課題です。国際的なアニマルウェルフェア（AW）への対応も本格化し、鶏舎改修などの先行投資負担が増加する見通しです。国内需要は安定していますが、コスト高と供給不安が常態化し、付加価値化（AW認証卵、機能性卵）による価格転嫁と国際競争力強化が経営の鍵となります。大規模農場と小規模農場の二極化が進むでしょう。

Ⅰ 人材育成と組織の多様性について

現代の企業競争力を高めるには、組織の多様性（外国人材も含む）の推進が不可欠です。しかし、異なる背景を持つ多様な人材を活かすには、旧来の仕組みでは限界があります。鍵となるのは、評価制度と役割責任の再定義です。

まず、評価制度は、年功序列や属人的な判断から脱却し、「多様な価値観」と「成果創出プロセス」を公平に評価する多面的な仕組みへ進化させる必要があります。一人ひとりの個性やスキル、貢献度を正に可視化することが、多様な人材のモチベーション維持に繋がります。

次に、組織図に基づいた役割責任の明確化です。多様な人材がその能力を最大限に発揮できるよう、性別、年齢、雇用形態に関わらず、責任と権限を明確にした役割を割り当てます。これにより、自律的な行動が促され、組織全体にイノベーションが生まれます。

公平な評価と明確な役割は、多様な人材を組織の力に変えるための両輪です。この変革こそが、持続的な成長を実現する人材育成の基盤となります。

14 株式会社 ヒバラコーポレーション

● 茨城県那珂郡東海村村松平原3135-85 ● 工業塗装サービス、DXソリューション



代表取締役社長

小田倉 久視

【プロフィール】

1988年 中央大学 商学部 卒業
1988年 日立エンジニアリング株式会社 入社
1990年 有限会社ヒバラ工業（現 株式会社ヒバラコーポレーション）入社
1995年 代表取締役社長 就任
2014年 MOT（技術経営）修士課程修了

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

2026年度は当社を取り巻く経営環境はおおむね好転が予想されます。しかし、エネルギー事情の変動や人手不足への対応が引き続き課題であり、安定した事業運営のためには、省エネルギー化や省人化対策を具体的かつ計画的に進める必要があります。また、確定的な仕事量には依然として不安要素が残るものの、着実に受注を確保できるよう全社一丸となって努力していく方針です。

Ⅰ イノベーションとデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みについて

当社では、持続的な成長と競争力強化を実現するため、イノベーションとデジタルトランスフォーメーション（DX）を経営の中核戦略として推進しています。現場の課題をデジタル技術で解決する「現場起点のDX」を重視し、業務プロセスの自動化やAI・IoTによるデータ活用を通じて、生産性向上と品質の安定化を図っています。また、社内システムの統合やクラウド化を進め、リアルタイムでの経営判断を支える情報基盤を整備中です。さらに、社員一人ひとりがデジタル技術を活用できるよう教育プログラムを充実させ、組織全体のデジタルリテラシー向上にも注力しています。これらの取り組みにより、業務効率の向上にとどまらず、新たな付加価値の創出やビジネスモデル変革を目指し、変化の激しい事業環境の中でも柔軟かつ持続的な成長を実現していきます。

15 フォージテックカワベ 株式会社

● 茨城県つくばみらい市野堀 479-8 ● トラック・建設機械鍛造品、精密複合鍛造品、機械加工品、冷間鍛造におけるギア完成品



代表取締役社長

河辺 真理子

【プロフィール】

1990年 聖徳学園短期大学初等教育学科 卒業
1990年 株式会社リョーサン、
スポーツクラブアトラス 勤務
2011年 フォージテックカワベ株式会社 入社
2018年 常務取締役 就任
2021年 代表取締役社長 就任

1 2026年の経営環境の見通しについて

弊社は熱間鍛造・冷間鍛造・機械加工・熱処理工程の一貫生産工場を有するギア完成部品メーカーです。主にトラックメーカー、建設機械メーカー、農業機械メーカー様向けを軸にものづくりをしています。

2025年はトランプ関税の影響がどのように出てくるのか？弊社ビジネスにどこまで影響するのか？他にも、原材料費高、人件費高、人材確保難…と、ここ数年弊社を取り巻く経営環境は大変厳しく感じます。

特に2026年には主要取引先でもあるトラック業界の統合もあり、ここ数年の変化が具体的に年々と考えますので、弊社としても方向性を理解し、変化に順応し対応ができるように、付加価値のある製品開発と生産性向上に注力しビジネス拡大を図りたいと考えています。

また女性初の高市総理大臣誕生を機に、日本経済の上振れと活性化に大いに期待をしています。

1 人材育成と組織の多様性について

創業88年、スタートは東京下町の町工場鍛造素材メーカーでした。

現在はギア完成部品メーカーへ変化しています。社員数も現在160人と増え、7年前からは日本人だけでなく、ベトナム、インドネシアからの技人国※、特定技能、技能実習生の男女外国人材17人が活躍をしてくれています。

企業は人なり。社長就任の3年前からは、幹部候補生制度を取り入れ、人材育成に力を入れています。様々な社内工程を経験し、社外研修にも積極的に参加し、広い視野を若い時から経験して会社幹部を目指したいと思ってくれる人材が出てくれたのは大変嬉しい事です。継続していきたいと思えます。まだこの制度に挑戦しているのは日本人だけですが、今後弊社で活躍を望む外国人材にも「チャレンジしたい！」と思ってくれる方が出てくると感じています。

幹部の多様性で、今よりも柔軟性、創造性を高められ、組織に良い変化が生まれるのではと、楽しみにしています。

弊社水戸工場は、人口減少が既に始まっている東茨城郡城里町にあります。

今まで以上に、日本人・外国人・男性・女性が、共に働きやすく働きがいのある企業に成長し、安心して維持継続できる組織を目指していきます。

そのためにも多様性が進んでいく中で、誰もが理解できる正しい仕事をする組織を作りたいと思えます。

※技人国 … 「技術・人文知識・国際業務」のこと。就労系在留資格のひとつで、多くの外国人に利用されている。

16 株式会社 堀石材工業

● 茨城県桜川市西小堀 1857 ● 石材全般に渡る計画・設計・施工・監理



代表取締役

堀 義己

【プロフィール】

1988年 日本大学理工学部 卒業
1990年 株式会社堀石材工業 入社
2005年 専務取締役 就任
2017年 代表取締役 就任

1 2026年の経営環境の見通しについて

高齢化進展とともに「お墓を持つ・継ぐ」ことへの価値観が変化し、「跡継ぎ不要」や「手間をかけたくない」ニーズが強まっています。そのため、従来型の一般墓市場は縮小傾向にあり、2000年代には約4,500億円だった市場が2010年代半ばには約2,500億円にまで減少しています。このため、墓石事業者は価格高騰・円安・人手不足と併せて、新しい供養スタイル（例：樹木葬、納骨堂）への対応・転換が急務です。

1 サステナビリティと環境への取り組みについて

墓石業界では、環境配慮と資源循環を重視したサステナビリティの取り組みが進んでいます。製造過程で出る端材を再利用し、新たなデザイン墓や小型モニュメントとして活用する企業が増加。墓じまいで撤去された墓石を破碎・再資源化し、土木資材などに再利用する動きも広がっています。また、耐震・免震構造やクリーニング技術の向上により、墓石の長寿命化を図り、廃棄物の発生を抑制しています。さらに、撤去時には産業廃棄物として適正処理を行うなど、法令遵守と環境保全を両立。これらの取り組みは「つくる責任・つかう責任」(SDGs12) にも対応しており、今後は採石・輸送時のCO₂削減やデジタル設計による効率化など、業界全体で持続可能な供養文化の構築が求められます。

17 株式会社 ホンデン製作所

● 栃木県真岡市柳林505 ● プラスチック成形及び加工組立品の製造販売



代表取締役
齊藤 敏彦

【プロフィール】
1988年 有限会社ホンデン製作所 入社
2001年 株式会社ホンデン製作所
代表取締役 就任

1 2026年の経営環境の見通しについて

2026年は、デジタル技術の進展や自動化の加速により、製造業を取り巻く環境がさらに変化すると見られます。

人手不足やコスト上昇といった課題が続くなか、弊社では「情報の一元化」と「5S活動の継続」を軸に、“自動化×DX×現場力”の強化に取り組み、効率的で安定した生産体制の構築を進めています。

地域に根ざしたものづくり企業として、培ってきた技術と人の力を結びつけながら、新たな分野への挑戦も視野に、変化の時代に対応できる確かな基盤づくりを進めてまいります。

1 人材育成と組織の多様性について

弊社は、人材こそが企業の未来をつくる最大の力であると考えています。「人が育つ会社づくり」を経営の根幹に据え、年齢や国籍を問わず、社員一人ひとりが自らの役割を理解し、誇りとやりがいを持って働ける環境を整えてきました。

現場では、ベテラン社員が若手や外国人技能実習生に技術を惜しみなく伝え、互いに学び合う風土が根づいており、現在、実習生は全体の約二割を占め、異なる背景を持つ人材が共に働くことで、新しい発想と気づきが次々と生まれています。

DXや完全自動化が進む時代において、私たちが目指すのは「機械に使われる人材」ではなく、「機械を使いこなし、未来を切り拓く人材」です。

自ら考え、改善を重ねる力こそが、企業の競争力を高める原動力となります。多様な人材がそれぞれの強みを発揮し、互いを尊重しながら協力し合うことで、組織全体の力は一層強固なものとなり、ものづくりの質をさらに高めています。

これからも社員の成長を支え、多様性を力に変えながら、企業として持続的な成長と新たな価値の創造を実現してまいります。

18 株式会社 水戸グリーンサービス

● 茨城県水戸市堀町959 ● 法面処理工事、造園緑化工事、環境土木工事の請負



代表取締役
雨貝 綱太

【プロフィール】
1996年 中央工学校 卒業
1996年 株式会社 中央技研 入社
1999年 株式会社 水戸グリーンサービス 入社
2015年 株式会社 水戸グリーンサービス
常務取締役 就任
2018年 株式会社 水戸グリーンサービス
代表取締役 就任

1 2026年の経営環境の見通しについて

弊社は創業以来、特殊工事専門業として主に法面保護・落石対策・及び造園緑化を手掛けてまいりました。これまで様々な環境・景観対策等も行っており、今後も地域の皆さまが安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。2026年の経営環境については他業界と同様、人手不足の問題や異常気象による夏季の現場環境改善が課題です。従事者の皆さまが働きやすい環境を確保しつついかに生産性を向上させるかが今後の大きな課題だと考えます。

1 サステナビリティと環境への取り組みについて

近年、地球環境の変化により各地で異常気象による豪雨災害、又は地震発生により大規模な土砂崩壊による災害が発生しております。特に豪雨災害については私たち人間が豊かな生活環境を求め化石エネルギーを大量消費し、100年足らずの短期間に大量の温室効果ガス（CO₂）を排出した事により地球温暖化が進んだ結果であると言われています。これら人類が引き起こしたと言っても過言ではない自然災害に対し、私たちは弊社が有する技術を用いて災害の少ない安心・安全な生活環境の確保に努める事が専業者としての使命であると考えます。今後、地球全体の環境改善は至急の策であることには明らかではありますが、一度悪化してしまった環境が戻るのには想像を絶する時間を要することは誰もが知る事実です。その問題に対し我々の持てる知識と経験を活かし、サステナビリティ向上及び地球環境改善に微力ながら着実に取り組んでまいり所存です。

19 美野里運送倉庫 株式会社

● 茨城県小美玉市堅倉 1698-12 ● 自動車運送取扱事業、営業倉庫業



代表取締役社長
岩松 健臣

【プロフィール】
1976年 日本大学 卒業
1976年 美野里運送有限会社 入社
1981年 美野里運送倉庫株式会社に商号変更
1988年 専務取締役 就任
1990年 代表取締役専務 就任
1994年 代表取締役社長 就任

■ 2026年の経営環境の見通しについて

物流業界における2024年問題は、働き方改革関連法によってドライバーの時間外労働が年間960時間に制限された様々な問題の総称であります。これに端を発し、昨今の物流業界は、国民生活や産業活動、地方創生等を支える公共的物流サービスの担い手として極めて重要な役割を果たしておりますが、問題が各所で発生しております。

一方物流事業者は、物流の担い手不足や車両価格の高騰等により、事業存続の危機に直面しているのが現状であります。

■ 人材育成と組織の多様性について

弊社は、「戦略的なロジスティクスと効率的なテクノロジー」を深く追求し、社会の発展に貢献をモットーに会社を運営しております。しかし残念ながら、物流業界の人材不足は顕著であり、対策を喫緊に行わねばなりません。そこで全従業員を対象にアンケートを実施した結果、多種・多様な意見が出ましたので集計・分析を行った結果、方向性を見だし4月から実践の予定であります。

私は今年のスローガンを「動け 美野里。」とし、経営を推進する所存であります。従業員にお願いすることは「やれば出来る・まず行動を！」であります。私の信条は「職業に貴賤なし」ということでもあります。どのような仕事にも誇りを持って当たるようお願いしている次第であります。また、近未来には人の代わりになるロボットの導入やAI化も視野に入れております。

物流に携わる人材が不足する中でも、全従業員が一致団結することでこの難局を乗り越えることが出来ると確信いたします。

20 株式会社 諸岡

● 茨城県龍ヶ崎市長兵衛新田町 358 ● 建設機械、土木機械、環境機器、農業機械などの製造販売



代表取締役社長
諸岡 昇

【プロフィール】
1993年 國學院大学 卒業
1993年 株式会社諸岡 入社
2012年 常務取締役 営業本部長 就任
2018年 専務取締役 経営企画本部長 就任
2019年 取締役副社長 最高執行責任者 就任
2024年 代表取締役社長 就任

■ 2026年の経営環境の見通しについて

建設業界は、労働力不足や脱炭素化を背景に、DXによる生産性向上が求められる転換期にあります。国内の国土強靱化や海外のインフラ整備を追い風に、電動化をはじめ人を危険から解放する自動化・遠隔化へのニーズが世界的に加速。当社はこれらの変化を好機と捉え、独自のゴムクローラ技術と先進技術の融合により「挑戦を当たり前！」のスローガンのもと、革新的な製品を通じて世界の現場が抱える課題解決に貢献してまいります。

■ グローバル展開と海外市場戦略について

現在当社は世界40か国以上に製品を販売しておりますが、需要の大半は日本、米州、欧州に集中しています。主力製品であるクローラーキャリアは建機の中では比較的後発で、その他の地域における認知度は未だ低く、その用途・メリットをご説明するところから始める必要がありますが、大きな可能性が残されていると言えます。

グローバル展開には、その地域の産業構造、規制、カルチャーに応じた製品を用意することが鍵となります。これまで当社は、大型・高出力・高機能なモデルを追求して参りましたが、新興国市場では、コストパフォーマンスと耐久性を重視したモデルの開発も必要となります。

また、流通においては、ユーザーにご満足いただけるアフターサービスや部品供給のための現地販売網の整備、即ち良きパートナー探しが市場開拓には欠かせません。

当社の製品の品質、安全性、生産性を世界中のユーザーに認めていただき、「Morooka」をグローバルブランドにすべく全社一丸となって邁進してまいります。

21 株式会社 八幡屋

● 福島県石川郡石川町大字母畑字樋田75-1 ● 旅館業



代表取締役社長

吉野 徹彦

【プロフィール】
宮城県仙台市出身
東北大学工学部、航空大学校 卒業
2005年 全日本空輸株式会社 入社
国内線・国際線パイロットとして勤務
2024年 株式会社八幡屋 代表取締役社長 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

昨年から続く円安や大阪・関西万博の影響で、都市部ではインバウンド需要が高まりましたが地方では恩恵が限られ、最低賃金の上昇など厳しい環境が続いています。団体旅行は少しずつ回復の兆しを見せる一方、個人旅行は多様化が進み、旅に求める価値も変化しています。当館は日本人のお客さまを中心に、外国の方々とも心を通わせ、日本の旅館文化の温もりを伝える「心のふるさと」を目指してまいります。

Ⅱ 顧客満足度向上のための取り組みについて

お客さまに寄り添うおもてなしを大切にしながら、多様化する旅の目的や価値観に応えられるよう、より豊かな体験づくりに努めています。福島魅力を発信する拠点として、全国の品評会で最多の金賞を受賞した地酒や、地元農家が丹精込めて育てたお米やいちごなど、地域の恵みを料理に生かしていきます。

八幡屋に宿泊いただくことが、地域の生産者や文化を支える一助となり、地方創生に寄与する——そんなつながりを感じていただける宿でありたいと考えています。お客さまが「旅を通じて誰かの役に立てた」と実感し、幸福感や誇りを味わっていただくことこそ、私たちの目指す最高の顧客満足です。これからも地域とともに歩み、笑顔が広がる場所をつくってまいります。

22 和知商事 株式会社

● 茨城県水戸市若宮1-2-7 ● 建設資材・土木資材の卸売、及び付随工事の請負



代表取締役

和知 忠道

【プロフィール】
2006年 東京大学工学系研究科精密機械工学専攻 修了
2006年 日立製作所 入社
2010年 和知商事株式会社 入社
2020年 代表取締役 就任

Ⅰ 2026年の経営環境の見通しについて

景観資材、建設資材の流通を考えると、資材価格の高止まりや輸送能力低下は懸念材料ですが、茨城県内のインフラ整備計画や再開発案件など、成長の機会があると見通しています。

お客さまと今までよりも密にコミュニケーションをとりながら、より効率的で持続可能な資材供給体制の構築をしていくことが求められてきます。また、深刻な人材不足が続く中で、働き方改革やデジタル技術の活用にも、さらに対応が必要となると考えています。

Ⅱ サステナビリティと環境への取り組みについて

和知商事株式会社は、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティと環境への取り組みを経営の重要課題と位置付けております。建設資材の卸売業という事業特性上、環境負荷の低減は社会的責務です。

具体的には、リサイクル素材や廃材利用など、環境配慮型製品の取り扱いを積極的に拡大してまいります。また、物流効率の改善やデジタル技術の活用により、サプライチェーン全体のCO2排出量削減に努めます。社内においても、ペーパーレス化の推進や省エネ設備の導入を進め、従業員一人ひとりの環境意識向上を図ります。

茨城でビジネスを営む一員として、当社には、地域の豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐ責任があります。地域住民や取引先の皆さまと連携し、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。

創業68年で培った信頼を基に、環境と経済が調和する未来を築くため、和知商事は挑戦を続けます。本年も皆さまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。